

リサーチ TODAY

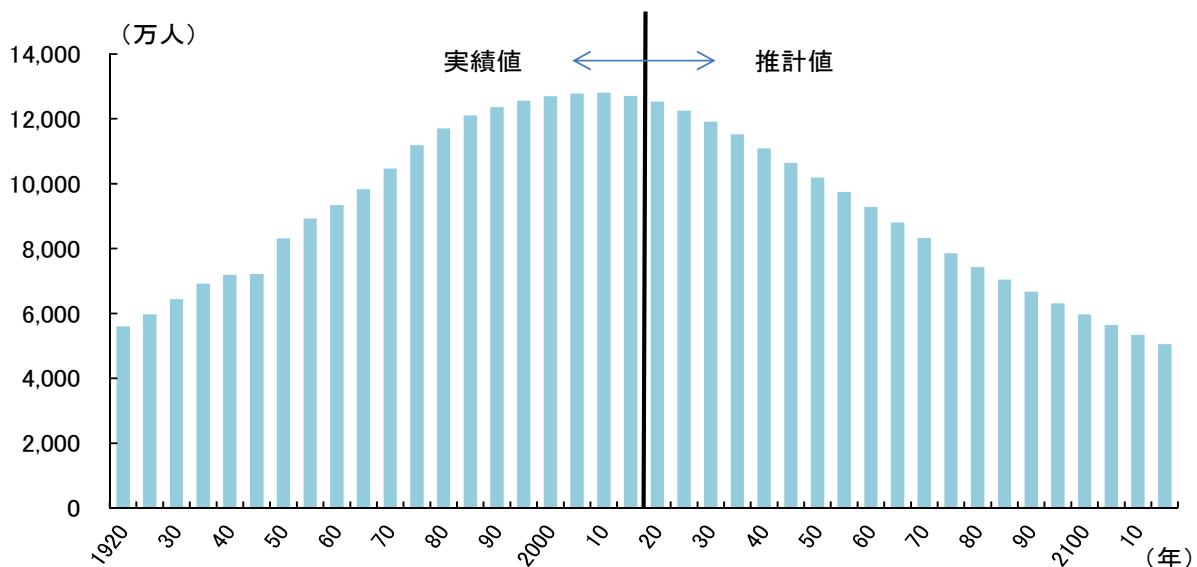
2017年 7月 21日

東京の外国人住民比率約4%、日本は既に移民国家

専務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

みずほ総合研究所は、最近発表した「内外経済の中期見通し」¹⁾のなかで、2020年代の日本の人口動態が比較的恵まれているとした。ただし、長期的に見ると厳しい現実にあるのは間違いない。日本の人口は、下記の図表にあるように、すでに2008年をピークに人口減少社会に突入し、減少が加速を続けている。現在、日本は世界で11番目の人口大国だ。しかし、2100年には約5,000万人と急激に人口が減少する。日本はアジアやアフリカの発展途上国の多くに人口規模で抜かれるだけでなく、英国のような先進国にも抜かれることになる。少子化対策に加え、移民受け入れ拡大が長期的な人口対策の鍵である。本稿では、日本にはすでに予想を超える外国人が流入しており、日本が既に移民国家と言ってもいいことを示す。日本の現状を直視した上で、移民の受け入れについての考え方を本格的に整理すべき状況にある。

■図表: 超長期のわが国の人口の推移



(注) 2016年以降は出生率中位・死亡率中位の推計。

(資料) 総務省統計局「国勢調査報告」各年版、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年4月推計）」よりみずほ総合研究所作成

7月5日に発表された今年1月1日時点の住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数の調査に注目したい。2017年の日本全国の人口は、約16万人減少した。ただし、今回注目したいのは、減少した16万人の内訳であり、この16万人が日本人の減少と外国人の増加の結果生じた数字であることだ。次ページの図表にまとめたように、日本人住民は約31万人減少した。これで2009年をピークに8年連続で減少し、今回の減少数は現行調査開始(1968年)以降最大となった。一方で外国人住民は、前年に比べ約15万人

(6.85%)増加と、過去最高の増加となった。単純化すれば、日本人が31万減少した約半分の15万人を外国人の増加が埋めたことになる。日本人の減少率が一定水準で続くなか、外国人の増加率が近年急増していることに注目する。従って、日本の人口対策は日本人の出生率を改善させるよりも、外国人の流入スピードを上げることの方が即効性があることがわかる。すなわち、図表では当面、日本人が30万人程度減少するなか、外国人の流入が30万人程度まで達すれば、日本全体の人口は減少しない計算になる。

■図表:日本人住民と外国人住民の増減推移

(単位:人、%)

	日本人変動数(増減率)	外国人変動数(増減率)
2014年	▲244,014(▲0.19)	▲2,352(▲0.12)
2015年	▲271,058(▲0.21)	59,528(2.97)
2016年	▲271,834(▲0.22)	111,562(5.41)
2017年	▲308,084(▲0.24)	148,958(6.85)

(資料) 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数の調査よりみずほ総合研究所作成

今日、日本各地で人口増加策が議論されているが、実態は同じ経済圏のなかでインセンティブ策により競い合って住民を奪いあう状況にあり、日本全体で見れば人口増加に結び付いていない。なかには、人口減少の地域ごとに、住宅建設を行って住民を引き寄せようとする例も散見される。こうしたなか、外国人労働者をどう迎えるかを本格的に考える必要がある。現在、外国人住民は約230万人であり、日本の総人口の約3%近くに達している。なかでも下記の図表にあるように、東京都では既に人口の3.59%を外国人が占めるに至っている。その他、愛知県や群馬県のように工業集積の大きい地域の外国人比率が高まっている。こうした状況から、日本の製造業は既に外国人労働に多くの部分を依存している。日本の人口統計の推移を振り返って、これまでの外国人の流入を男女別にみると、女性が多く、かつ女性はエンターテインメント等に従事する比率が多いとされた。ただし、最近の外国人の増加は男性中心でまさに労働力となっている可能性が高い。国籍別の在留外国人は多い順で、中国、韓国、フィリピン、ブラジルである。最近ではベトナム、ネパールが急増していることが注目される。

■図表:外国人住民の割合が多い都道府県

順位	都道府県	割合
1	東京都	3.59%
2	愛知県	2.88%
3	群馬県	2.428%
4	大阪府	2.427%
5	三重県	2.36%

(資料) 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数の調査よりみずほ総合研究所作成

今日の世界規模の課題は、英国のBrexitで明らかになったように、欧州大陸における移民の急増がもたらした、政治的な不安であった。日本はこうした事例を教訓とすることができる立場にあり、海外からの見方には、日本のこれまでの抑制的な移民政策を評価する向きもある。一方で今後、高成長の東アジア諸国はどれも人口減少に入るなか、世界で外国人労働者を競い合う状況になると展望される。日本はどのような地域から外国人労働者を受け入れるか考える必要がある。

1 「内外経済の中期見通し」(みずほ総合研究所『内外経済見通し』2017年7月5日)